

2018年度 上半期決算のご報告

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年は、これまでに経験したことのない多くの自然災害が世界各地で発生しました。被災された方々に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、当上半期決算は、国内・中国を中心に自動化、省力化、省エネ化に向けた設備投資の拡大ならびに、国内老朽化設備の更新投資等による堅調な需要を背景に、大幅な増収増益となりました。とりわけ、営業損益、純損益は過去最高を大きく更新することができました。

米中貿易摩擦等を背景に一部の市場に減速がみられる等、先行き不透明感が増していますが、上半期の業績等も鑑み、通期業績予想を上方修正しました。本年度が最終年度となる2018年度中期経営計画の完遂を目指し、引き続き、成長戦略の推進と収益力の強化に取り組んでまいります。

なお、中間配当につきましては、経済環境と当社の業績見通しを踏まえ、前年同期に比べて2円増配の8円配当とさせていただきます。

また、先般ご案内いたしました国内4拠点での工場視察会ならびに富士電機システムソリューション展に対し、多数のご応募をいただき厚く御礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

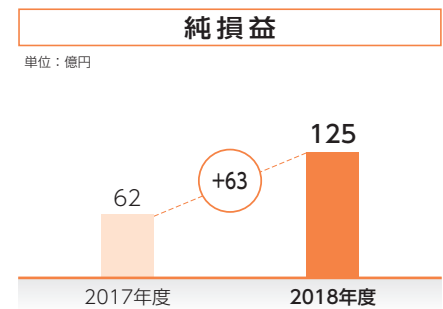
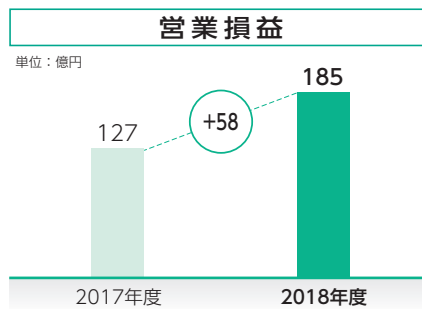
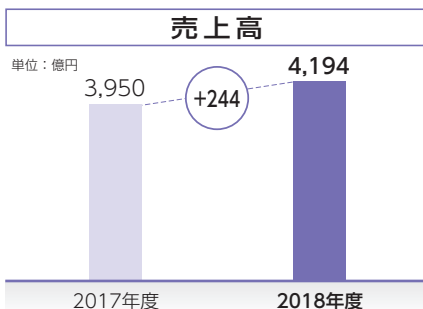
富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏



2018年度 上半期決算

営業損益、純損益は過去最高を更新



セグメント別状況

		売上高			営業損益		
		2017年度	2018年度	増減	2017年度	2018年度	増減
パワエレシステム	エネルギーソリューション	897	942	45	20	50	30
	インダストリーソリューション	1,383	1,418	34	18	19	1
発電		379	492	113	12	19	7
電子デバイス		647	718	71	67	86	18
食品流通		555	563	8	22	26	4
その他		299	303	5	15	11	△4
消去または全社		△210	△240	△31	△28	△26	2
合計		3,950	4,194	244	127	185	58

売上高

主要5セグメント全て増収

エネルギーソリューションは、エネルギーマネジメント分野および器具分野が堅調に推移しました。インダストリーソリューションは、国内および中国・アジアを中心に生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野、ならびに工場の受配電設備をはじめとする電気設備工事案件が増加した設備工事分野、公共向け案件が増加したITソリューション分野が牽引しました。発電は、火力・地熱発電設備および太陽光発電システムの案件が増加しました。電子デバイスは、半導体において産業分野向け、ならびに自動車分野向けの需要が堅調に推移したことに加え、データセンター等向けで需要が拡大しているハードディスク駆動装置に搭載されるディスク媒体の需要が増加しました。食品流通は、自販機が国内ならびに中国市場で需要が増加しました。

営業損益

エネルギーソリューションと電子デバイスを中心に、前年同期に比べ増益となりました。

純損益

営業損益の増加に加え、営業外損益の改善により、前年同期に比べ増益となりました。

2018年度 通期業績予想

足元の状況を踏まえ、通期業績予想を下記の通り上方修正しました。
営業損益、純損益ともに過去最高益を目指します。

	単位：億円			下期為替レート（前回発表時と変更なし）	
	売上高	営業損益	純損益		
2017年度（実績）	8,935	560	378	1ドル	105円
2018年度予想（7/26予想）	9,000	585	395	1ユーロ	125円
2018年度予想（10/25予想）	9,100	610	415	1人民元	16.5円
増減（10/25予想-7/26予想）	100	25	20		

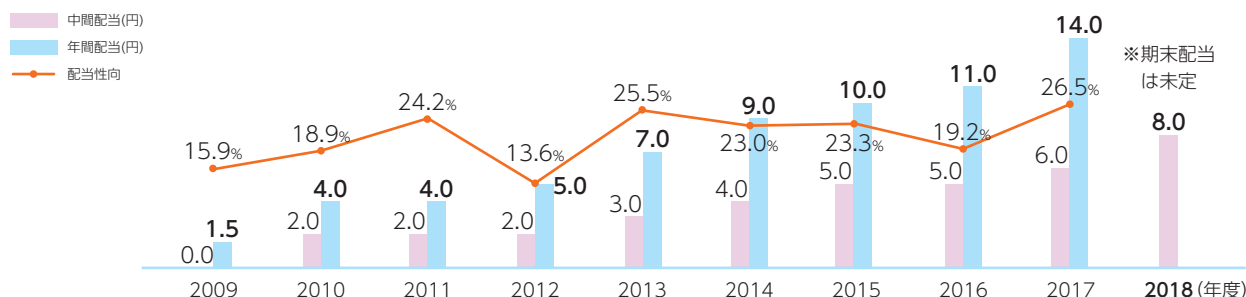
セグメント別通期予想

		売上高 単位：億円			営業損益 単位：億円		
		2017年度実績	2018年度予想（10/25予想）	増減	2017年度実績	2018年度予想（10/25予想）	増減
パワーエレクトロニクス	エネルギーソリューション	2,176	2,250	74	140	174	34
	インダストリーソリューション	3,210	3,230	20	189	192	3
発電		969	1,020	51	55	62	7
電子デバイス		1,269	1,400	131	137	159	22
食品流通		1,178	1,130	△48	62	62	0
その他		604	621	17	29	24	△5
消去または全社		△471	△551	△80	△53	△64	△11
合計		8,935	9,100	165	560	610	50

中間配当

2円増配の1株当たり8円としました。

連結業績ならびに財務状況等を総合的に勘案し、前年同期に比べ2円増配の1株当たり8円とさせていただきます。



皆様のご応募ありがとうございました

- ▶ 富士電機レポート2018
- ▶ 2019年版当社オリジナルカレンダー

多数のご応募をいただき、厚く御礼申し上げます。
カレンダーをご請求いただいた株主様には、11月中旬から発送しております。2019年のテーマは「かけがえのない日本の自然」です。



「親会社株主に帰属する当期純損益」は、本報告書においては「純損益」と表記しています。

本報告書の将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。

富士電機株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）
電話 03-5435-7111
<https://www.fujielectric.co.jp>

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

各セグメントの主な取り組み

各セグメントの主な取り組みを紹介します。

パワエレシステム

システム事業の拡大

パワエレシステム事業では、システムで海外事業の拡大を目指しています。

■ 中国でのエンジニアリング合併会社の設立

中国では、経済成長に伴うエネルギー消費の急増に対し、エネルギー利用の効率向上と環境負荷低減に関わる省エネ市場が拡大しています。

当社は、中国におけるシステム事業の拡大を目的として、2018年9月に自販機事業のパートナーである大連冰山グループとの合併会社、大連富士冰山スマート制御システム（DFBCS）を設立しました。DFBCSでは、両社の強みを活かし、エネルギーの最適化ソリューション等での事業拡大を目指します。

■ 船舶用排ガス浄化装置の初出荷

国際海事機関※は、大気汚染の原因物質の一つである硫黄酸化物（以下、SOx）の排出量抑制を目的に、世界の全海域で船舶燃料の硫黄分濃度の規制を2020年から強化することを定めています。

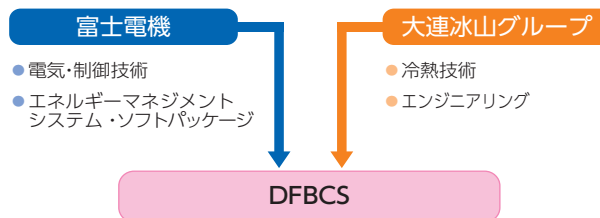
こうしたなか当社は、船舶用排ガス浄化装置（以下、SOxスクラバ）を搭載した船舶用排ガス浄化システムを開発し、2018年10月にSOxスクラバを初出荷しました。SOxスクラバは、排ガスに海水を混ぜて化学反応させることでSOxを低減させます。

当社製品の強みは、世界最小サイズの装置を実現したこと、加えて産業分野で培った技術・製品を活用し、排ガスの成分濃度を計測するガス分析計、給水ポンプを制御するインバータやコントローラなどを組み合わせ、システム全体を効率的に稼働できることです。

今後、国内外で本システムの受注強化を図り、地球環境の保全に貢献します。

※海事分野の諸問題についての政府間の協力を推進するために設立された国連の専門機関。

富士電機と大連冰山グループの強みを活かし、エネルギーの最適化ソリューション等を提案



当社製SOxスクラバは98%以上の高い脱硫率で、世界全海域に適用可能

電子デバイス

自動車の電動化に対応した投資の拡大

世界的な環境規制を背景に、自動車の電動化の動きが加速しています。

世界トップクラスのパワー半導体技術を有する当社では、電動化の本格化を見据えて、生産設備への積極投資と開発強化を行っています。

■ 生産能力の増強、新製品の量産に向けた積極的な設備投資

大町工場を始めとする国内拠点において、xEV*向けパワー半導体の生産能力増強と、現在開発中の新製品量産に向けた積極投資を行っています。

※電気自動車（ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車などを含む）

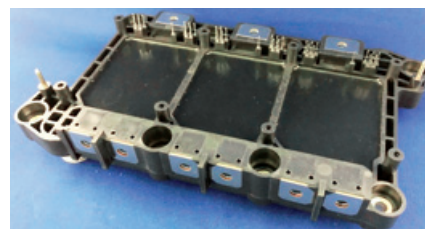
■ EV向けパワー半導体の開発

EV向けパワー半導体では、昨年度に、業界最高クラスの出力電力密度を誇り、従来品に比べて50%の小型化と60%の軽量化を実現した第3世代直接水冷型IGBTモジュールを市場投入しました。

さらに今年度は、2019年度の量産開始を目指し、第3世代に比べて出力電力密度を58%向上させ、更なる小型・軽量化を実現する第4世代の開発を進めています。



大町工場



第4世代直接水冷IGBTモジュール

発電

再生可能エネルギー普及拡大に向けた取り組み

低炭素化・脱炭素化などを主体に地球温暖化対策が進むなかで、地熱や水力、太陽光、風力などの環境にやさしい再生可能エネルギーの導入が拡大しています。

■ケニアでアフリカ最大規模の地熱発電設備を受注

電力需要が年々拡大するケニアでは地熱発電容量を増大させる開発目標を掲げています。当社は、これまで世界各国に計81台の地熱発電設備を受注してきましたが、2018年8月、アフリカでは当社として初めて、ケニアの地熱発電所向けに受注しました。

今後も東アフリカでは、ケニアの他にもエチオピアやジブチなどで新たな地熱発電開発が計画されています。本プロジェクトを契機に、アフリカでの地熱発電設備の受注拡大を図り、経済発展と地球環境保護に貢献します。



参考：インドネシア ラヘンドン地熱発電所

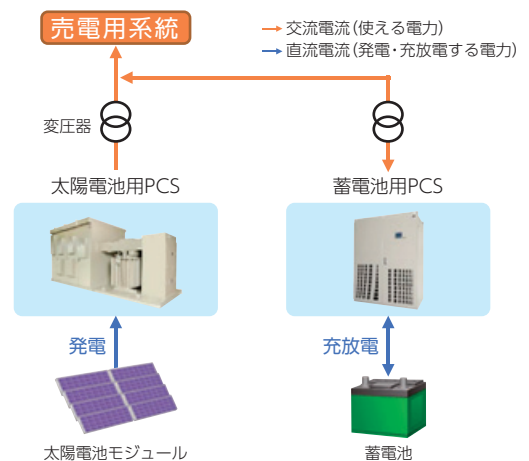
■国内最大級の蓄電池併設型太陽光発電システムの稼働開始

国内での導入が拡大している太陽光発電は、自然条件に応じて発電量が大きく変動するため、電力供給が不安定になるなどの課題があります。

電力の需給バランスの偏りにより発生する周波数変動は、電力系統に繋がる機器の品質低下につながる恐れがあるため、電力の需給バランスを保つ解決策の一つとして出力変動を平滑化させる蓄電池の活用が拡大しています。

当社は、北海道苫小牧で国内最大級の設備が稼働開始するなど、蓄電池併設型太陽光発電システムの普及拡大に取り組んでいます。当社の高精度な蓄電池制御技術により、発電量の安定化に貢献します。

太陽光発電システムの電力システムのイメージ



食品流通

海外での自販機事業の拡大

中国・アジアでは、経済発展に伴う生活水準の向上により、消費者の嗜好が多様化するとともに、中国では、スマートフォンを使った電子決済が急速に普及し、自販機市場が拡大しています。

■中国での自販機事業の拡大

自動販売機のトップメーカーである当社は、これまでに中国（大連）に生産・販売拠点をおき、中国での事業拡大を進めてきました。

自動販売機の中身商品への要求が多様化するなか、カップ飲料や食品を扱う自動販売機など、製品ラインナップを拡充しています。



カップ飲料自販機



食品自販機

■東南アジア自販機市場の創造

従来より、東南アジア地域では自動販売機の新規設置は中古機が主流となっていました。こうしたなか、多種多様な商品の販売に対応した自動販売機を投入し、新製品切り替え需要の喚起に取り組んでいます。

2017年11月には、クボタ社傘下のインドネシア工場を買収して富士メテックスマラン社を設立し、自動販売機の出荷を始めました。

顧客ニーズのリサーチ強化などを行い、東南アジアの自販機市場の創造を進めます。



富士メテックスマラン社



1号機出荷記念式